

青梅市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和7年12月4日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

(説明)

一般職の職員に支給する期末・勤勉手当の支給割合の見直しを踏まえ、市長、副市長および教育長に支給する期末手当の支給割合を改めたいので、この条例案を提出いたします。

青梅市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 青梅市長等の給与に関する条例（昭和31年条例第14号）の一部を次のように改正する。

第3条第3項中「100分の242.5を」を「100分の247.5を」に改める。

第2条 青梅市長等の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条第3項中「100分の242.5」および「100分の247.5」を「100分の245」に改める。

付 則

(施行期日等)

- 1 この条例中第1条の規定は令和8年1月1日から、第2条の規定は同年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の青梅市長等の給与に関する条例(以下「第1条による改正後の条例」という。)の規定は、令和7年12月1日から適用する。

(期末手当の内払)

- 3 第1条による改正後の条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の青梅市長等の給与に関する条例の規定にもとづいて令和7年12月1日から第1条の規定の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当は、第1条による改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。